

令和2年度 介護保険給付等に関するモニタリングについて（令和3年3月12日実施）

1 目的

保険者機能強化推進交付金の評価指標に基づき、認定者数、受給者数、サービス種類別の給付実績のモニタリングを行い、介護保険事業計画で定めた計画値と実績値の乖離状況を把握するとともに、その要因について考察するものである。

2 高齢者人口の推移について

総人口は年々減少し、2017年（平成29年）には18,000人を下回り、2020年（令和2年）9月末現在で16,761人となっている。

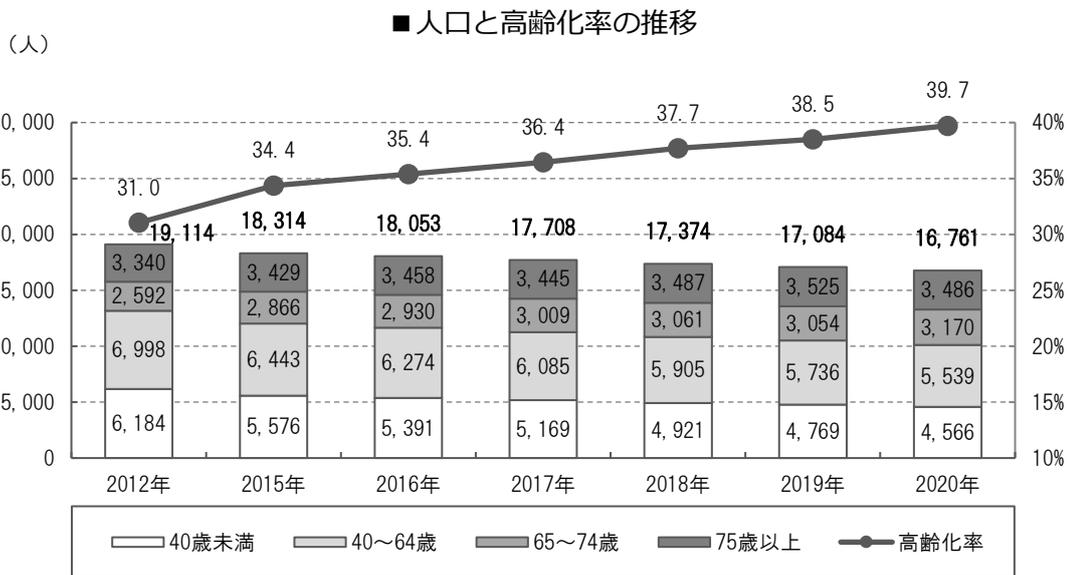
年齢階級別にみると、40歳から64歳の人口は、2012年（平成24年）から2020年（令和2年）にかけて1,459人減少している。一方、65歳以上の高齢者人口は、2012年（平成24年）から2020年（令和2年）にかけて724人増加し、高齢化率は、2012年（平成24年）以降、県を上回り、2020年（令和2年）には39.7%まで上昇している。

■人口構造の推移

（単位）人口：人、比率：%

	2012年 (H24年)	2015年 (H27年)	2016年 (H28年)	2017年 (H29年)	2018年 (H30年)	2019年 (R1年)	2020年 (R2年)
総人口 (A)	19,114	18,314	18,053	17,708	17,374	17,084	16,761
40～64歳人口 (B)	6,998	6,443	6,274	6,085	5,905	5,736	5,539
比率 (B/A)	36.6	35.2	34.8	34.4	34.0	33.6	33.0
前期高齢者人口 (C)	2,592	2,866	2,930	3,009	3,061	3,054	3,170
65～69歳人口	1,380	1,660	1,747	1,711	1,706	1,636	1,616
70～74歳人口	1,212	1,206	1,183	1,298	1,355	1,418	1,554
比率 (C/A)	13.6	15.6	16.2	17.0	17.6	17.9	18.9
後期高齢者人口 (D)	3,340	3,429	3,458	3,445	3,487	3,525	3,486
75～79歳人口	1,336	1,194	1,122	1,097	1,110	1,166	1,123
80～84歳人口	1,068	1,119	1,168	1,114	1,092	1,050	1,000
85歳以上人口	936	1,116	1,168	1,234	1,285	1,309	1,363
比率 (D/A)	17.5	18.7	19.2	19.5	20.1	20.6	20.8
高齢者人口(C)+(D) (E)	5,932	6,295	6,388	6,454	6,548	6,579	6,656
高齢化率 (E/A)	31.0	34.4	35.4	36.4	37.7	38.5	39.7
青森県の高齢化率	26.0	29.7	30.5	31.0	32.6	33.2	32.7

資料：住民基本台帳（各年9月30日現在）



3 高齢者世帯の状況について

高齢者のいる世帯の割合をみると、2015年（平成27年）は64.7%で2005年（平成17年）より8.4%上昇している。高齢者のいる世帯のうち、高齢者単独世帯は2015年（平成27年）に減少に転じ、高齢者夫婦世帯は増加傾向で推移している。

■ 高齢者世帯の状況

(単位) 世帯数：世帯、比率：%

	2005年 (H17年)	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)
総世帯 (a)	6,903	6,990	6,110
高齢者のいる世帯 (b)	3,887	4,168	3,952
比率 (b/a)	56.3	59.6	64.7
高齢者単独世帯 (c)	667	879	735
比率 (c/a)	9.7	12.6	12.0
高齢者夫婦世帯 (d)	546	578	689
比率 (d/a)	7.9	8.3	11.3

資料：国勢調査

4 要支援・要介護認定者の状況について

(1) 第1号被保険者

第1号被保険者数は年々増加し、2016年度（平成28年度）から2020年度（令和2年度）にかけて289人増加している。

2016年度（平成28年度）から介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、事業対象者へ移行したことに伴い、2017年度（平成29年度）は要支援者数が大幅に減少し、認定率が低下したことが考えられる。2018年度（平成30年度）以降は高齢者数の増加に反して、認定者数が減少していることから、認定率は低下傾向にある。

■要支援・要介護認定者数の推移（第1号被保険者）

（単位）認定者数：人、割合・認定率：%

	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R1年度)	2020年度 (R2年度)
第1号被保険者数	6,378	6,459	6,551	6,591	6,667
認定者数	1,152	1,061	1,052	1,014	1,002
要支援1	101	62	47	52	50
割合	8.8	5.8	4.5	5.1	5.0
要支援2	108	79	82	78	86
割合	9.4	7.4	7.8	7.7	8.6
要介護1	221	211	203	200	188
割合	19.2	19.9	19.3	19.7	18.8
要介護2	215	211	210	208	189
割合	18.7	19.9	20.0	20.5	18.9
要介護3	176	172	172	162	153
割合	15.3	16.2	16.3	16.0	15.3
要介護4	161	170	181	183	189
割合	14.0	16.0	17.2	18.0	18.9
要介護5	170	156	157	131	147
割合	14.8	14.7	14.9	12.9	14.7
認定率	18.06	16.43	16.06	15.38	15.03

資料：介護保険事業状況報告（各年9月30日現在）

■令和2年度における第1号被保険者認定者数実績値と第7期計画値との比較

（単位）：人

	実績値				計画値②	比較 ① - ②
	R2.4	R2.7	R2.10	R3.1①		
軽度者計	521	513	515	526	719	△193
要支援1	49	47	53	58	88	△30
要支援2	89	84	88	94	104	△10
要介護1	191	186	186	192	283	△91
要介護2	192	196	188	182	244	△62
中重度者計	480	500	490	485	646	△161
要介護3	148	153	158	152	199	△47
要介護4	187	200	187	193	233	△40
要介護5	145	147	145	142	214	△72

実績値：地域包括ケア「見える化」システム

計画値：第7期五戸町高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(2) 第2号被保険者

第2号被保険者数は年々減少し、2016年度（平成28年度）から2020年度（令和2年度）にかけて735人減少している。

認定率は、2018年度（平成30年度）に低下するものの、その後は上昇に転じている。

■要支援・要介護認定者数の推移（第2号被保険者）

（単位）認定者数：人、割合・認定率：%

	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (R1年度)	2020年度 (R2年度)
第2号被保険者数	6,274	6,085	5,905	5,736	5,539
認定者数	38	37	30	32	34
要支援1	5	3	3	3	5
割合	13.2	8.1	10.0	9.4	14.7
要支援2	7	7	8	9	10
割合	18.4	18.9	26.7	28.1	29.4
要介護1	5	8	6	4	4
割合	13.2	21.6	20.0	12.5	11.8
要介護2	10	5	3	5	5
割合	26.3	13.5	10.0	15.6	14.7
要介護3	3	2	2	1	1
割合	7.9	5.4	6.7	3.1	2.9
要介護4	3	6	3	4	4
割合	7.9	16.2	10.0	12.5	11.8
要介護5	5	6	5	6	5
割合	13.2	16.2	16.7	18.8	14.7
認定率	0.61	0.61	0.51	0.56	0.61

資料：介護保険事業状況報告（各年9月30日現在）

(3) 考察

令和2年度の認定者数の実績値は、全ての要介護度において計画値を下回ることができた。このことは、次の要因が考えられる。

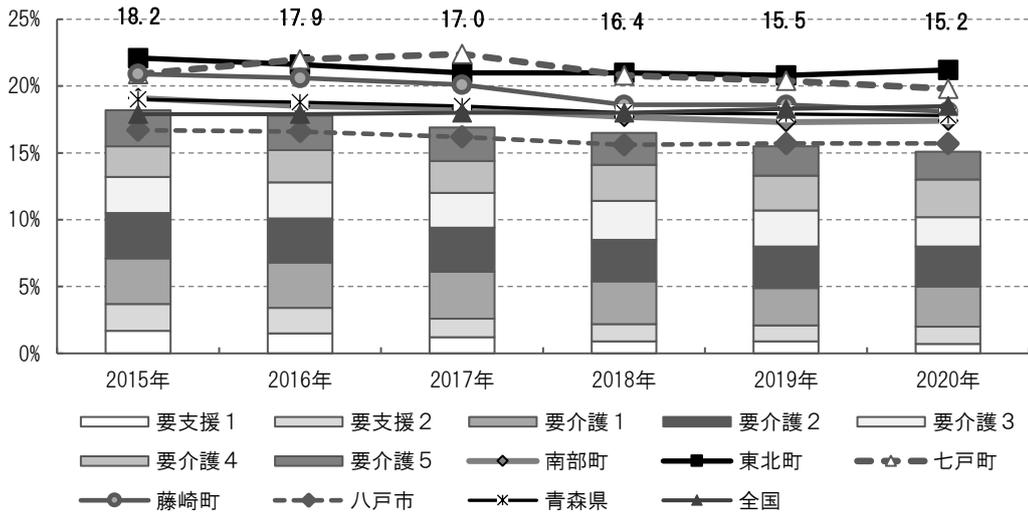
- ① 給付実績や認定者の状況を考慮し、総合事業のサービスで十分な支援が可能な場合は、要介護認定を更新せずに総合事業へ移行したこと
- ② 介護保険事業計画に定めた重点目標について進捗管理・評価を定期的に行い、必要に応じて事業の見直しを行ったこと
- ③ ケアプラン点検を行い、改善ができる能力の分析や自立支援の観点からこだわった点等を保険者と介護支援専門員で共有し、必要に応じて改善事項を伝達したこと
- ④ 要介護認定適正化の取組として、要介護認定結果データを提供し、他の地域と比較して偏った傾向がある項目や選択基準について周知を図ったこと

5 介護給付実績データの分析結果について

地域包括ケア「見える化」システムを活用し、取得データから五戸町の地域分析を行った。

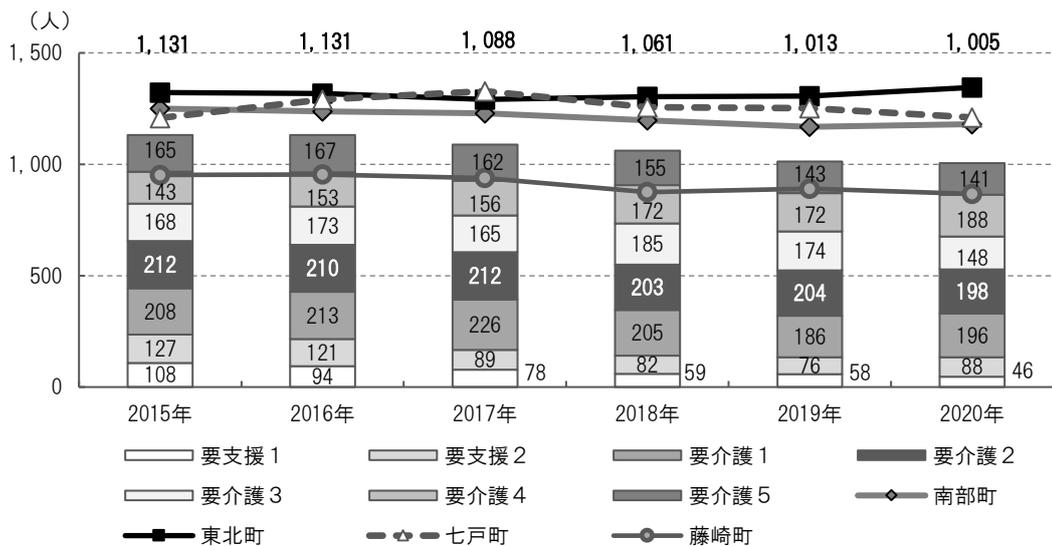
○認定率は、2015年（平成27年）の18.2%から年々低下し、2020年（令和2年）は15.2%となっている。また、2019年（令和元年）以降は全国、青森県、近隣・同規模自治体の中で最も低くなっている。2015年（平成27年）から2020年（令和2年）にかけて、要介護2以下の軽度者は127人減少、要介護3以上の重度者は1人増加している。

■ 要支援・要介護認定率の推移に関する比較（2015～2020年各年3月末）



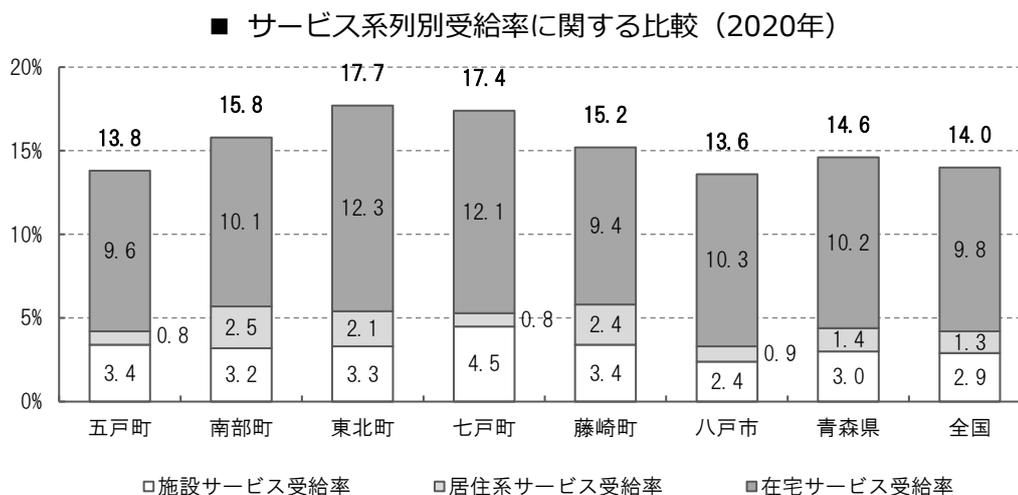
（出典）2015～2018年は厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報、
2019、2020年は厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

■ 要支援・要介護認定者数の推移に関する比較（2015～2020年各年3月末）



（出典）2015～2018年は厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報、
2019、2020年は厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

○2020年（令和2年）3月サービス提供分における介護給付受給率は13.8%となり、全国（14.0%）、青森県（14.6%）よりも低く、近隣・同規模自治体の中では、八戸市（13.6%）に次いで低くなっている。



（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報（2020年/3月サービス提供分）

○受給者1人あたり給付月額は、2020年（令和2年）には135,647円となり、2015年（平成27年）の120,575円から増減があるものの増加傾向にある。また、全国（130,520円）より高く、青森県（145,734円）より低くなり、近隣・同規模自治体の中では最も低い状況である。

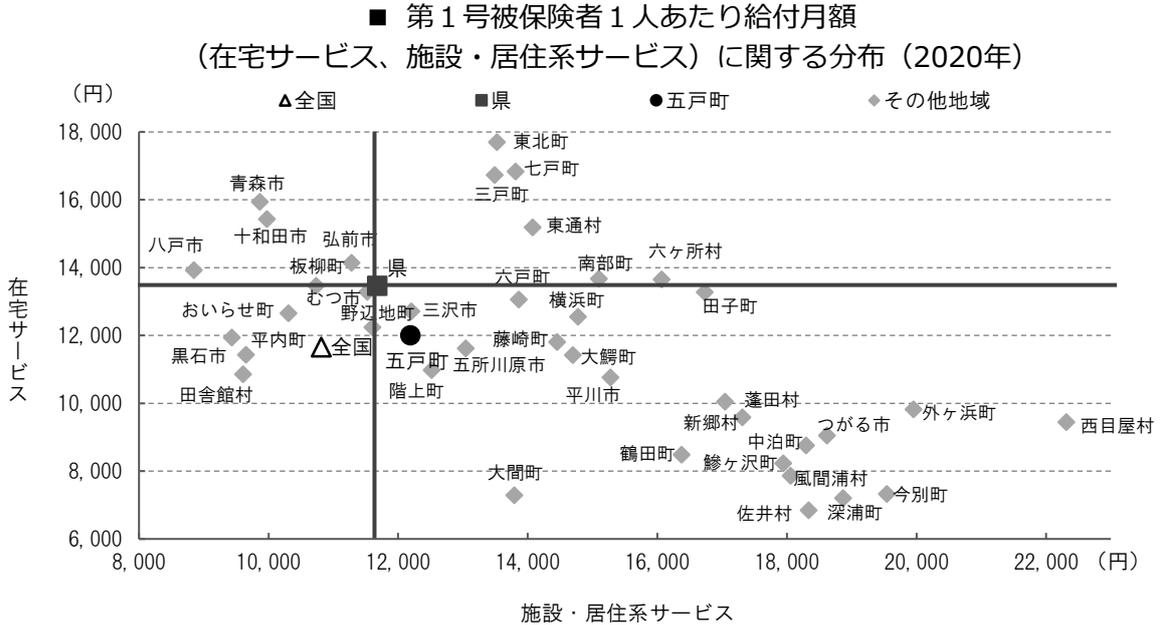
■ 受給者1人あたり給付月額（在宅及び居住系サービス）の推移に関する比較（2015年～2020年）

（単位）給付月額：円

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
五戸町	120,575	123,878	135,621	135,554	136,507	135,647
南部町	139,037	143,575	150,634	154,882	159,265	161,663
東北町	144,916	142,818	152,781	157,363	159,295	158,181
七戸町	133,415	134,164	140,353	141,926	144,139	148,430
藤崎町	119,066	118,212	129,142	137,840	138,860	147,053
八戸市	128,999	131,760	141,374	141,326	143,074	143,802
青森県	123,485	124,747	134,149	140,710	142,894	145,734
全国	116,178	117,649	125,301	128,185	128,900	130,520

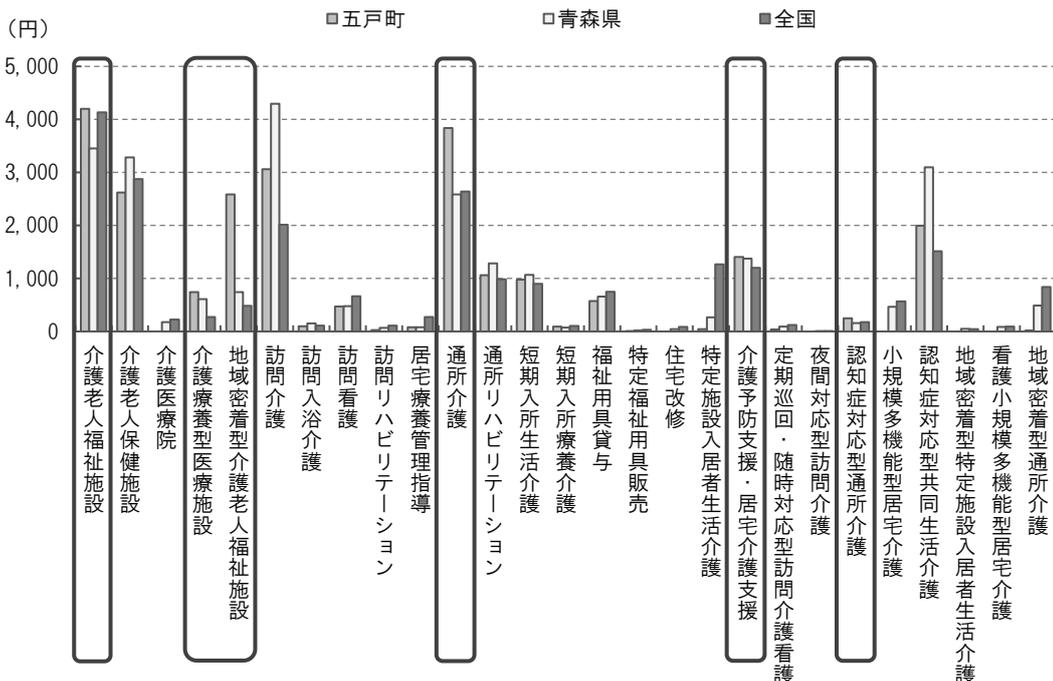
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（2019、2020年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）
（2019年は2020年2月サービス提供分まで、2020年は2020年3月サービス提供分）

○青森県を起点とした第1号被保険者1人あたり給付月額をみると、在宅サービスは全国より高く、青森県より低くなり、施設・居住系サービスは全国、青森県より高い位置に分布している。



○介護サービス種類別の第1号被保険者1人あたり給付月額は、「介護老人福祉施設」「介護療養型医療施設」「地域密着型介護老人福祉施設」の施設サービス、「通所介護」「介護予防支援・居宅介護支援」「認知症対応型通所介護」の在宅サービスでは、全国や青森県より高い状況である。

■ 第1号被保険者1人あたり給付月額（サービス種類別）に関する比較（2020年）



■ 令和 2 年度における受給者数実績値の推移

(単位)：人

	実績値				比較 ① - ②
	R1.12②	R2.3	R2.6	R2.9①	
施設サービス	220	226	227	231	11
居住系サービス	54	53	51	48	△6
在宅サービス	648	633	627	614	△34

資料：地域包括ケア「見える化」システム

直近 1 年間において、受給者数に大きな変化はみられなかったが、居住系・在宅サービスが減少し、施設サービスが増加傾向となっている。

■ 令和 2 年度サービス種類別の給付実績における実績値と第 7 期計画値の比較

(単位)：千円

	実績値				計画値 /12 ②	比較 ① - ②
	R2.5	R2.9	R3.1	年平均①		
施設サービス	64,190	64,425	65,417	64,921	60,206	4,715
介護老人福祉施設	25,880	28,141	26,381	26,999	26,350	649
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	16,586	15,986	15,720	16,130	15,848	282
介護老人保健施設	17,123	16,032	18,105	17,046	13,685	3,361
介護療養型医療施設	4,601	4,266	5,211	4,746	4,323	423
居住系サービス	12,579	12,060	12,381	12,539	14,440	△ 1,901
特定施設入居者生活介護	340	283	173	277	428	△ 151
認知症対応型共同生活介護	12,239	11,776	12,208	12,263	14,012	△ 1,749
在宅サービス	77,554	83,034	83,972	81,985	105,598	△ 23,613
訪問介護	20,240	21,025	24,314	21,881	21,608	273
訪問入浴介護	690	842	703	759	1,089	△ 330
訪問看護	3,341	3,743	3,591	3,611	5,146	△ 1,535
訪問リハビリテーション	143	148	181	159	55	104
居宅療養管理指導	472	602	741	603	542	61
通所介護	24,943	25,253	25,196	25,085	29,530	△ 4,445
地域密着型通所介護	111	150	113	137	977	△ 840
通所リハビリテーション	6,385	6,918	6,694	6,731	7,987	△ 1,256
短期入所生活介護	6,324	8,572	7,548	7,487	13,268	△ 5,781
短期入所療養介護	427	450	342	483	1,485	△ 1,002
福祉用具貸与	3,898	4,274	4,268	4,113	4,262	△ 149
特定福祉用具販売	85	92	87	94	128	△ 34
住宅改修	0	0	0	71	355	△ 284
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	259	89	0	141	0	141
認知症対応型通所介護	1,336	1,556	945	1,384	4,347	△ 2,963
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	3,873	△ 3,873
介護予防支援・居宅介護支援	8,900	9,320	9,249	9,247	10,946	△ 1,699

※千円未満四捨五入のため、合計が一致しない場合あり

実績値：国保連請求実績

計画値：第7期五戸町高齢者福祉計画・介護保険事業計画

施設サービスについては、介護老人保健施設の給付費が計画値を大きく上回っている。このことは、次の要因が考えられる。

- ① 高齢化率の高まりや世帯構成の変化による家族介護力の低下がみられること
- ② 町内の介護老人福祉施設や認知症対応型共同生活介護などの定員を上回る申し込みがあること
- ③ 町内の病院の病床数が減少したこと

居住系サービスについては、認知症対応型共同生活介護の給付費が計画値を大きく下回っている。前年度比で利用者数は微減となっているため、一人当たりの給付月額が低いことが考えられる。

在宅サービスについては、多くのサービスにおいて計画値を下回っているが、特に通所介護、短期入所、認知症対応型通所介護の給付費が計画値を大きく下回っている。このことは、次の要因が考えられる。

- ① 通所介護については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、利用控えが増加したこと
- ② 短期入所については、給付適正化の取組みとして、認定有効期間の半数を超えて利用する場合において、やむを得ず利用しなければならない理由の確認を行ったこと
- ③ 認知症対応型通所介護については、前年度に引き続き 1 事業所が事業休止をしたこと